

県出資法人改革実施計画（公益法人）

基本情報

平成22年7月1日現在

出資法人名	(財)愛媛県国際交流協会	代表者	理事長 一色 哲昭	県所管課	国際交流課
所在地	松山市道後一万1番1号	電話	089-917-5678	ホームページ	http://www.epic.or.jp
設立年月日	平成元年4月1日				
設立目的	国際交流事業を行うことにより、国際的視野を有する人材を育成し、もって地域の活性化を図るとともに、諸外国との友好親善に寄与することを目的とする。				
基本財産	1,500,000千円	県出資額	1,000,000千円（66.7%）		

事業内容

(単位：千円、%)

主要事業名	事業内容	事業費					H20～H21 増減率(%)
		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
えひめ国際まつり開催事業	県内国際交流関係諸団体や在住外国人による活動展示や自国料理等の紹介を行う。年1回開催。	598	618	678	975	922	5.4
外国人日本語学習支援事業	県内在住の外国人を対象に、能力に応じた日本語グループ学習を実施することにより、日本語能力や生活適応力の向上を図る。年2回・各2週間実施。	455	1,144	1,360	1,342	1,325	1.3
在県外国人相談・支援事業	外国人生活相談員を配置し、在住外国人等から寄せられる医療、法律、教育、就労等各種悩みごとの相談に対応する。関係団体とのネットワーク会議の運営。	2,589	2,615	2,398	2,406	3,043	26.5
国際交流チャレンジ講座開催事業	国際交流員が企画・運営または講師となって、交流員の出身国の文化紹介や文化比較などをテーマとした講座を開催する。	135	263	167	169	148	12.4
えひめ・スリランカ農業技術研修事業	スリランカから研修生を受け入れ、本県が有する温州みかんの栽培技術等について研修を行い、同国の産業開発や経済発展に貢献する人材養成に寄与するとともに、地域住民・愛媛の文化とのふれあいを促進する。	0	3,189	3,271	2,432	1,125	53.7
ハワイ・サマーインターン受入事業 (H19～愛媛・ハワイ交流事業)	愛媛県と姉妹提携を締結したハワイ州から短期インターン生としてハワイ大学の学生2名を受け入れ、ハワイの文化に関する講座の実施、県内地域での交流行事への参加、愛媛ハワイ会ニュースレターでの情報発信等により、県とハワイ州との相互理解を促進する。	0	1,992	1,856	1,646	2,229	35.4

財務関係指標

(単位：%)

指 標	指標の内容	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
県財政支出依存度	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷収入合計×100	31.7	26.7	23.2	22.3	24.0
県受託事業の再委託度	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
収支比率	当期収入合計÷当期支出合計×100	103.1	106.4	105.8	95.5	101.5
人件費比率	人件費支出÷当期支出合計×100	43.6	50.4	47.4	45.3	45.8
管理費比率	管理費÷総支出額×100	70.0	60.6	57.1	53.5	48.8
正味財産比率	正味財産÷(負債及び正味財産)×100	99.5	99.7	99.7	99.8	99.9
流動比率	(流動資産÷流動負債)×100	912.6	3,711.3	1,860.7	2,880.4	4602.4
借入金依存率	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計×100	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0

現状及び課題

現状	協会の財政状況は、長期に継続する低金利により基本財産の運用収入が少なく、関係機関からの助成金等も減少傾向にあり、厳しいものとなっている。一方で、県内の外国人登録者数は増加の一途で、県内の団体や個人による国際交流・国際協力活動は活発化しており、当協会の果たす役割は重要性を増している。
課題	厳しい財政状況や限られたスタッフの中で、外国人が住みやすい環境を整えるための生活支援や地域での支援人材の育成などに重点的に取り組むため、財政的な経営基盤の充実を図りながら、NGOなど民間団体への委託や市町国際交流団体との共同事業の実施など、効率的に事業を実施する必要がある。

見直しの方向性

見直しの方向性	経営改善を行いつつ存続
---------	-------------

4 財務関係指標

(単位：%)

区 分	H 1 6 年度 の 状況	H 1 7 年度		H 1 8 年度		H 1 9 年度		H 2 0 年度		H 2 1 年度 (最終年度)	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
県財政支出依存度	38.9	28.3	31.7	22.8	26.7	22.8	23.2	22.8	22.3	22.5	24.0
県受託事業の再委託度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
収支比率	104.9	100.0	103.1	101.1	106.4	101.1	105.8	101.1	95.5	101.1	101.5
人件費比率	40.7	44.6	43.6	47.1	50.4	47.1	47.4	47.1	45.3	47.7	45.8
管理費比率	64.1	66.2	70.0	58.2	60.6	58.2	57.1	58.2	53.5	58.9	48.8
正味財産比率	99.5	99.5	99.5	99.6	99.7	99.6	99.7	99.6	99.8	99.6	99.9
流動比率	1,212.8	1,202.3	912.6	1,204.6	3,711.3	1,206.9	1,860.7	1,209.2	2,880.4	1,211.5	4,602.4
借入金依存率	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0

5 県からの財政的関与

(単位：千円)

区 分	H 1 6 年度 の 状況	H 1 7 年度		H 1 8 年度		H 1 9 年度		H 2 0 年度		H 2 1 年度 (最終年度)	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
補助金・負担金 (A)	30,618	27,016	26,911	19,993	20,523	19,993	18,906	19,993	18,636	19,993	21,887
委託料 (B)	6,194	3,033	3,033	3,030	3,030	3,030	2,468	3,030	2,406	2,587	0
支出額 (A + B)	36,812	30,049	29,944	23,023	23,553	23,023	21,374	23,023	21,042	22,580	21,887
貸付金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
債務保証 (損失補償) 残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 役職員数

(単位：人)

区 分	H 1 6 年度 の 状況	H 1 7 年度		H 1 8 年度		H 1 9 年度		H 2 0 年度		H 2 1 年度 (最終年度)	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
役員	18	18	18	18	18	17	18	17	18	18	
常勤役員	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
プロパー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県OB	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤役員	17	17	17	17	17	16	17	16	17	17	
県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	17	17	17	17	17	16	17	16	17	17	
職員	9	8	9	8	8	8	8	8	8	8	
正規職員	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
プロパー	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
県職員 (派遣)	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
県職員 (兼務)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
県OB	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	4	3	4	3	3	3	3	3	3	3	
派遣・嘱託	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
その他	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	

* 正規職員のうち1名は、常勤役員 (県OB) を兼務